

記者会見概要

【日 時】平成24年2月13日(月) 14:30～

【場 所】埼玉県庁 庁議室

【会見者】上田東日本大震災復興協力本部長(埼玉県知事)

(上田本部長)

全国知事会の東日本大震災復興協力本部長の立場から、平成24年度の被災3県への都道府県職員の派遣予定について御報告します。

平成23年度は各都道府県が被災県の要請を直接受けて個別に対応するという部分がありましたが、今年度は知事会で一括して取りまとめを行いました。

派遣期間は原則として一年です。

主な業務は、被災県から要請が強かった「道路、河川、漁港などの災害復旧」、「学校等の県有施設の復旧」、「用地交渉」、「放射性物質のモニタリング」、「原子力損害賠償にかかわる相談業務」などです。

東日本大震災復興協力本部で調整した結果、岩手県に148人、宮城県に146人、福島県に152人、合計446人の派遣が可能になりました。

埼玉県としても被災3県の厳しい状況を踏まえて、30人の派遣を決めたところです。

知事会としての発表は以上です。